

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期累計期間	第26期 第2四半期累計期間	第25期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	251,096	183,592	676,635
経常利益又は経常損失()	(千円)	31,958	64,063	35,188
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	21,820	35,498	21,110
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	(千円)	12,220	1,322	18,241
資本金	(千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式数	(株)	8,480	8,480	8,480
純資産額	(千円)	854,446	827,968	877,252
総資産額	(千円)	1,090,865	977,721	1,157,107
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	2,676.77	4,450.11	2,617.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	1,000		2,000
自己資本比率	(%)	77.7	84.7	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	12,460	17,216	32,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,064	109,821	16,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,023	107,953	72,341
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	581,082	405,488	606,046

回次		第25期 第2四半期 会計期間	第26期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	596.75	1,085.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期第2四半期累計期間及び第26期第2四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、政府による大震災からの復興の加速、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組むことにより、緩やかではありますが、景気回復、生産増加、企業収益の改善、設備投資の持ち直しの動きがみられ始めております。しかしながら、当社を取り巻く事業環境につきましては、IT産業の需要減の影響が続くなど予断が許さない状況が続いております。

この様な状況下、当社は、既存顧客への運用支援を行いながら、製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

しかしながら、当社が受注している案件は第3四半期以降に予算が執行されるものが多いため、当第2四半期では目に見える具体的な成果に繋がっておりません。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は183,592千円（前年同期比26.9%減）、営業損失は64,102千円（前年同期比96.6%増）、経常損失は64,063千円（前年同期比100.5%増）、四半期純損失は35,498千円（前年同期比62.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当セグメントにおきましては、ソフトウェアの受託開発による売上は前期と大きく変わらずに推移しておりますが、製品ライセンスの受注が減少いたしました。また、先行投資として、Mistral IJ関係の研究開発に注力したため、研究開発費等が増額し、利益は減少しました。

その結果、売上高は73,453千円(前年同期比30.4%減)、損失は342千円(前年同期は37,875千円の利益)となりました。

(ストレージソリューション事業)

当セグメントにおきましては、Blu-ray/DVDメディアにデータをバックアップし、メディア盤面に自動印刷する装置(製品名:Bravoシリーズ)の販売等は増加しましたが、ソフトウェアの受託開発が減少したことで売上高は減少しました。また、複数枚のBlu-rayメディアを使用し、大容量・高速転送・長期保存性を備える光ディスクチェンジャ装置システムの研究開発費を計上したことにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は36,075千円(前年同期比7.7%減)、損失は4,393千円(前年同期は14,412千円の利益)となりました。

(セキュリティ事業)

当セグメントの情報セキュリティ事業におきましては、SPSEは大手金融機関、大手証券会社、その他大手企業を中心とした既存ユーザへのライセンス販売及び保守契約が堅調に推移しており、利益率が向上しました。今後も大規模ユーザに加え、中小規模のユーザへ営業活動を展開し、受注を獲得してまいります。

映像セキュリティ事業に関しましては、FIRE DIPPERは空港監視、道路監視、発電所監視並びに警察関連から数件受注し、納品に向けて注力しております。しかしながら大規模ユーザ案件のため、受注から売上までの期間が比較的長期化する傾向があり、今回の結果には結びつきませんでした。

その結果、売上高は64,959千円(前年同期比8.0%減)、損失は9,810千円(前年同期比59.7%減)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、受託開発案件の受注が減少し売上高は落ち込んでおりますが、利益率が高い案件が多く、利益は増加しました。

その結果、売上高は9,104千円(前年同期比74.6%減)、利益は4,005千円(前年同期比41.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は667,211千円と前事業年度末に比べて186,122千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金資産が22,784千円増加しましたが、短期借入金の返済等により現金及び預金が100,558千円、債権の回収により受取手形及び売掛金が128,958千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は310,510千円と前事業年度末に比べて6,736千円増加しました。増加した主な要因は、減価償却により有形固定資産が1,512千円、無形固定資産が811千円減少しましたが、保険積立金が9,431千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は67,757千円と前事業年度末に比べて133,850千円減少しました。減少した主な要因は、借入金の返済により短期借入金が100,000千円、債務の支払いにより買掛金が16,558千円、未払法人税等が11,317千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は81,995千円と前事業年度末に比べて3,748千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が3,677千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は827,968千円と前事業年度末に比べて49,284千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が43,475千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期末に比べ175,594千円減少し、405,488千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果獲得した資金は17,216千円となりました。主な要因は、売上債権の減少額128,958千円の増加がありましたが、税引前四半期純損失58,138千円、仕入債務の減少額16,558千円、法人税等の支払いによる支出9,792千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は109,821千円となりました。主な要因は、定期預金預入による支出100,000千円、保険積立金積立による支出9,431千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は107,953千円となりました。これは、短期借入金の返済による支出100,000千円、配当金の支払いによる支出7,953千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、46,942千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当第2四半期におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融支援により、緩やかではありますが景気回復への兆しがみられ始めております。

そのような状況下、当社は、製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、前期より継続的に開発していた大型インクジェットプリンタ制御装置の後継機種のための開発案件を既に受注しております。

ストレージソリューション事業においては、Blu-rayメディアを用いた大容量光ディスクチェンジャー装置システムのひと通りの開発が終了いたしました。本システムは、開発段階より国内外から引き合いを受けており、今後はより数多くの案件を確実に受注に結びつけるべく営業活動を行ってまいります。

セキュリティ事業のSPSEにおいては、過去に導入していただいたユーザに対するサポートを堅調に行いつつ、中規模ユーザへの売上を拡大すべく営業活動を行ってまいります。

FIRE DIPPER においては、発電所、空港、官公庁といった大規模ユーザ向けの案件を既に数件受注しております。納品は、第3四半期以降となるため、今後は一層の売上拡大を見込んでおります。

したがって、当第2四半期累計期間においては、第3四半期以降の売上となる案件を多く受注しているため、業績については、前年同四半期に比べ低い水準となっておりますが、通期では目標の経営成績を収められると見込んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,920
計	43,920

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,480	8,480	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株制度を採用しており ません。
計	8,480	8,480		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		8,480		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 泳成	神奈川県大和市	4,126	48.66
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町1-2-10	503	5.93
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28	450	5.31
三宅 みち子	三重県津市	323	3.81
辻澤 勝	愛知県名古屋市中区	261	3.08
株式会社ISE	東京都中央区日本橋兜町7-15 ISEビル	254	3.00
ティーソー・キャピタル株式会社	東京都町田市三輪緑山1-2-3 コープ野 村緑山ヒルズ2番館106号	164	1.93
小菅 紘司	埼玉県白岡市	150	1.77
渡辺 和男	東京都江戸川区	148	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命 証券管理部内	90	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	90	1.06
計		6,559	77.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 503		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,977	7,977	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,480		
総株主の議決権		7,977	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1-2-10	503		503	5.93
計		503		503	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,046	505,488
受取手形及び売掛金	209,298	80,339
商品及び製品	13,635	16,012
仕掛品	10,157	19,922
前払費用	10,895	11,484
繰延税金資産	2,454	25,239
その他	1,115	8,822
貸倒引当金	270	100
流動資産合計	853,333	667,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,669	12,199
減価償却累計額	7,722	8,375
建物(純額)	3,946	3,823
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	7,101	7,713
車両運搬具(純額)	2,937	2,325
工具、器具及び備品	36,266	36,456
減価償却累計額	32,215	33,183
工具、器具及び備品(純額)	4,051	3,273
有形固定資産合計	10,935	9,422
無形固定資産		
特許権	858	771
商標権	703	636
ソフトウェア	5,803	5,146
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	8,935	8,123
投資その他の資産		
投資有価証券	842	1,029
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
長期貸付金	3,000	2,441
差入保証金	40,489	40,489
保険積立金	214,262	223,693
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	283,903	292,964
固定資産合計	303,774	310,510
資産合計	1,157,107	977,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,272	18,713
短期借入金	100,000	-
未払金	1,530	1,098
未払費用	15,014	13,095
未払法人税等	12,302	984
前受金	32,263	31,212
預り金	4,935	2,340
その他	289	312
流動負債合計	201,608	67,757
固定負債		
繰延税金負債	220	292
役員退職慰労引当金	78,026	81,703
固定負債合計	78,246	81,995
負債合計	279,855	149,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	110,338	66,863
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	870,967	827,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	476
評価・換算差額等合計	360	476
新株予約権	5,924	-
純資産合計	877,252	827,968
負債純資産合計	1,157,107	977,721

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	251,096	183,592
売上原価	130,310	107,884
売上総利益	120,786	75,707
販売費及び一般管理費	153,481	139,810
営業損失()	32,694	64,102
営業外収益		
受取利息	207	128
保険事務手数料	434	414
その他	115	51
営業外収益合計	756	594
営業外費用		
支払利息	-	493
為替差損	20	61
その他	-	0
営業外費用合計	20	555
経常損失()	31,958	64,063
特別利益		
新株予約権戻入益	503	5,924
特別利益合計	503	5,924
税引前四半期純損失()	31,455	58,138
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	9,779	22,784
法人税等合計	9,634	22,639
四半期純損失()	21,820	35,498

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	31,455	58,138
減価償却費	5,666	3,272
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,170	3,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	240	170
受取利息	207	128
支払利息	-	493
新株予約権戻入益	503	5,924
売上債権の増減額(は増加)	189,584	128,958
たな卸資産の増減額(は増加)	20,770	12,143
仕入債務の増減額(は減少)	100,606	16,558
前受金の増減額(は減少)	20,605	1,051
未払金の増減額(は減少)	15,041	431
その他	7,487	14,907
小計	58,691	26,945
利息及び配当金の受取額	56	63
法人税等の支払額	46,287	9,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,460	17,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	-	719
無形固定資産の取得による支出	147	228
保険積立金の積立による支出	9,894	9,431
敷金及び保証金の回収による収入	4,977	-
貸付金の回収による収入	-	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,064	109,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	8,023	7,953
短期借入金の返済による支出	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,023	107,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	693	200,558
現金及び現金同等物の期首残高	581,775	606,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	581,082	405,488

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	19,170千円	17,857千円
給料手当	31,067 "	30,110 "
役員退職慰労引当金繰入	4,170 "	3,677 "
営業支援費用	29,042 "	8,302 "
地代家賃	5,258 "	3,392 "
支払手数料	13,565 "	13,842 "
減価償却費	1,649 "	1,163 "
研究開発費	29,743 "	45,942 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	567,082千円	505,488千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	100,000千円
その他(預け金)	14,000千円	-
現金及び現金同等物	581,082千円	405,488千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,152	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	8,152	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,977	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末
 日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	21,000千円	21,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	46,605 "	47,927 "
	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額()	12,220千円	1,322千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	105,508	39,083	70,641	215,232	35,864	251,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	105,508	39,083	70,641	215,232	35,864	251,096
セグメント利益又は損失()	37,875	14,412	24,359	27,928	2,826	30,754

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,928
「その他」区分の利益	2,826
全社費用(注)	63,449
四半期損益計算書の営業損失()	32,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	73,453	36,075	64,959	174,488	9,104	183,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	73,453	36,075	64,959	174,488	9,104	183,592
セグメント損失()	342	4,393	9,810	14,545	4,005	10,540

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主
な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,545
「その他」区分の利益	4,005
全社費用(注)	53,562
四半期損益計算書の営業損失()	64,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2,676.77	4,450.11
(算定上の基礎)		
四半期純損失() (千円)	21,820	35,498
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	21,820	35,498
普通株式の期中平均株式数(株)	8,152	7,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		平成20年6月24日定時主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成25年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。